

EUの文化観光戦略：文化と経済と観光の結合を目指して

帝京大学経済学部観光経営学科
教授 石井 昭夫

1950年代半ばまでは、ヨーロッパでも政府の観光政策といえば、外貨獲得を目的に国際観光振興に補助金を出すにとどまっていた。

50年代の後半になると文化と観光への消費が増大し、多くの市民が文化と観光にアクセスできるようになるとの政策目的（ソーシャルツーリズム）が登場した。そして、日本が高度経済成長を遂げつつあった70年代半ばから80年代半ばにかけて、ヨーロッパでは産業の地盤沈下が進み、都市の荒廃や失業などの社会経済的条件の変化が顕著に現れるようになった。都市再開発の試みの中で文化と観光が職を生み所得を生むとの認識が高まり、都市政策に新しい展望が開かれた。言い換えれば、文化と観光を経済政策の中核に採り入れざるを得なくなったのである。

80年代半ば以降、文化観光 *cultural tourism* が都市再興のキーワードとなり、また、都市のみならず農業不振地域ではアグロツーリズムやグリーンツーリズムの名の下に、既存産業の補強として観光が重視されるようになった。各地で文化的なイベントが活発に行われたが、当然ながらこれらのイベントは観光客の誘致を主たる狙いとしており、否応なしに文化と観光の接近が行われた。

しかし、文化観光が「文化」の側から提案されることは殆どなく、常に「観光」の側から提起され、文化は、観光を蔑視しないまでも軽視し、財政上の必要からやむを得ず客集めに励むという姿勢にとどまっていた。それが90年代に入ると、都市単位の文化観光振興策の枠を大きく超えて、各国政府やEUの積極的な関与によって文化観光は大きく変化してきた。イベントや地域固有の文化を見るには現地足を運ばなければならない。観光が経済と文化を結びつける一方で、経済が文化と観光を結びつける展開となったのである。

国を超える文化・観光戦略

こうした流れの中で、EU（欧州連合）が文化観光への関与を強めていった道程は興味深い。EUは経済共同体としてスタートし、発足時のローマ条約（1957）に文化への言及はなかった。1974年に欧州の文化遺産の保護がEUの事業対象として追加され、1977年にはローマ条約を読み替えて、文化も経済社会の一部をなすものとの考えから、経済政策の一部として文化商品の生産と流通を業務の対象とすることを決定した。とはいえ、これはあくまで経済政策の末端に過ぎず、文化と観光がEU事業として本格的に取り組まれるようになるのは、1993年発効のマーストリヒト条約に取り上げられてからであり、多額の予算をつけて大々的に展開されるのは、さらに1997年のアムステルダム条約（第151条）

を待たねばならなかった。

EU の文化観光政策の展開を具体的に見るには「ヨーロッパ文化首都事業」(European Capitals of Culture)の歴史をたどるのが面白い。この事業は、特定のヨーロッパの 1 都市を 1 年間ヨーロッパの文化首都に指定し、指定された都市は自国の市民はもとより、EU 諸国や EU 以外からの観光客にヨーロッパ文化に親しむ機会を増やし、文化観光を通じて都市のイメージアップや経済活性化を計ろうとするものである。1983 年にギリシャのメリナ・メルクーリ文化相(当時)が提案し、これを EU(当時 EC)が補助対象事業として取り上げ、第 1 回をアテネとして 1985 年にスタートした。グレッグ・リチャーズの Cultural Tourism in Europe (1997)によると、第 1 回のアテネ(1985)は自国の古代文化は無視して著名なアーティストを招聘する文化フェスティバルにとどまり、第 2 回のフィレンツェ(1986)は逆に自市の歴史遺産の重要性をひたすらアピールし、第 5 回のパリ(1989)では通常の文化魅力の中に埋もれてほとんど目立たなかったという。

このプロジェクトのコンセプトを大きく変えたのは第 6 回のグラスゴー(1990)であった。グラスゴーは経済産業都市で、文化観光ではエジンバラに大きく遅れをとっており、そもそも英国政府が文化首都にこの町を選んだこと自体が異例であった。パバロッチィをはじめとするビッグネームのアーティストを次から次へと招き、周囲がびっくりするほど大量の文化イベントを行って観光客を集め、結果として 3,200 万ポンドの観光収入を上げたという。対象がもっぱら国際アートであったため、EU の補助金は地元のアーティストの育成に使えとか、市の貴重な予算は社会保障や住宅の充実に回せとかいろいろ批判もあったが、巨大投資が大量の観光客の来訪で報われ、市のイメージアップに大きく貢献したと評価された。グラスゴーは文化首都プロジェクトを意図的に都市再開発の手段として使ったのである。

大きな流れとなった文化観光

グラスゴーの経験はその後に引き継がれ、純粋な文化イベントというより都市の再活性化を目指し、当該年限りのイベントから将来の都市構想を踏まえた企画が登場するようになった。経済と文化と教育と観光が融合し、地元住民や産業界を巻きこみ、環境戦略を重視し、財源も多方面から集まって大イベントに成長していく。EU がヨーロッパ文化年に指定した 2000 年には一度に 9 都市が指定され、その後複数都市が指定されるようになり、現在 2019 年までの計画が発表されている。

2005 年 10 月にマルタで開催された EU の第 4 回観光フォーラムの記録を見ると、文化はヨーロッパの多様性を表現する一方で、EU が必要とするヨーロッパのアイデンティティそのものとして重視され、文化の消費そのものである観光が統合ヨーロッパの将来に重要な役割を果たすであろうとの認識が政財界のトップにまで浸透してきたようである。

考えてみると、わが国でもよく似た経過をたどっているように見える。観光立国宣言にはもうひとつビジョンに欠けるきらいはあるが、何事も経済最優先のあり方に一石を投じるものである。文化と経済と観光の政策面での強調など、ヨーロッパの経験から学ぶべきことは多そうである。